

未来を変える／東京大学未来ビジョン研究センター教授・総長特別参与の沖大幹

ツイート シェア0 LINEで送る

(2020/3/10 05:00)

17目標群、簡略化へのアプローチ

2015年10月、国内で開催されたとある国際会議で、ケニアのカマウ国連大使による「持続可能な開発目標（SDGs）」についての講演を聴く機会があった。カマウ大使はSDGsが書き込まれている「持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）」を取りまとめる共同議長を務め、直前の9月末に全会一致で採択に持ち込んだばかりであった。



東京大学未来ビジョン研究センター教授・総長特別参与 沖大幹

「17という目標群の数は多すぎる」というのが彼の講演から受けた印象で、なぜ17もの目標があり、もっと少数の目標に取りまとめられなかったのか、と休憩時間に直接尋ねてみた。それに対し、「確かに17の目標は互いに密に関連し合っているし、多すぎるという意見も多い。五つのPといって、人間、豊かさ、地球、平和、そしてパートナーシップの五つの目標に絞ろうという提案などもあったが、全加盟各国が受け入れる妥協案は見いだせず、この17の目標群でないと国連総会では合意できなかった」というのがカマウ大使の答えであった。確かに、2030アジェンダの冒頭にはこの五つのPに沿った記述がみられ、目標の数を絞ろうという努力の跡がうかがえる。

考えることは世界的に皆、同じようで、多すぎる目標を取りまとめる試みはいくつもなされている。しばしば引用されるのがストックホルムレジリエンスセンターによる「パースデーケーキ」と呼ばれる図で、経済を社会が支え、生物圏が社会を支えている、という3層構造に17の目標が割り振られている。ただし、この3層は持続可能な開発の3側面だとアジェンダ2030で繰り返

AD

新型コロナに負けるな！
開催予定だった展示会
特集

詳細を見る ▶

し述べられている経済、社会、環境に対応してしまい、あたかも各目標がそれらのうちのどれかにしか関係しないような誤解を与える恐れもある。また実際には、社会正義が担保され経済もある程度発展しないと環境もなかなか保全されないが、そうした経済、社会、環境のどれもが大事であるという視点が上下構造を持つ3層の示し方では欠けてしまう。

そうした中、国連事務総長によって任命された15名の科学者グループによる「持続可能な開発に関するグローバル報告書2019（GSDR2019）」が2019年9月に発表された。17の目標ごとに進捗（しんちよく）状況が評価され、アジェンダ2030採択後に世界で起こりつつあるプラスの側面と共に、2030年までの達成が非常に難しくそうであるという懸念が示されている。そこで、望ましい変革を社会が実現する四つの手段、すなわち、（1）ガバナンス（2）経済と金融（3）個人や集団としての行動、そして（4）科学技術によって実現するための六つの切り口が提示されている。



SDGsの17目標

- (1) 人間の幸福と可能性
- (2) 持続可能かつ公正な経済
- (3) 食料システムと栄養パターン
- (4) 脱炭素化とエネルギーへの普遍的アクセス
- (5) 都市や周辺部の開発
- (6) 地球規模環境共有財

この六つの切り口は、五つのPよりも具体的で、かつ17の目標よりも統合されているが、貧困や健康、水やジェンダー、産業、平和、パートナーシップといったキーワードが抜け、かえって取り組みにくい印象も受ける。

「縦割り」で多すぎると非難される17の目標群にもそれなりの利点があることを感じとっていただけるだろう。

【略歴】 おき・たいかん 87年（昭62）東京大学工学部卒業、93年工学博士、気象予報士。同大生産技術研究所助教授、文部科学省大学共同利用機関・総合地球環境学研究所助教授などを経て、06年東大教授。16年10月より国際連合大学上級副学長、国際連合事務次長補も務める。水文学部門で日本人初のアメリカ地球物理学連合（AGU）フェロー（14年）。